特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN 定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN と称し、登記上はこれを特定非営利活動法人キャップセンター・ジャパンと表示する。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を大阪府大阪市内に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、子どもを取り巻く社会に対して、CAP（子どもの人権を侵害するあらゆる暴力を許さない社会を創ることを目ざし、子どもが権利意識をもって、自分を守る力を高めるための人権教育プログラム）を広め、CAP 活動を担う個人およびグループなどの支援を行うとともに、社会の根底にある子どもに対する差別の根本的解消を図り、子どもの権利擁護と暴力防止に関わる諸団体との連絡・交流・相互支援を行い、子どもの人権が尊重される社会の形成に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1)　社会教育の推進を図る活動
(2)　地域安全活動
(3)　人権の擁護または平和の推進を図る活動
(4)　子どもの健全育成を図る活動
(5)　前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

(1)　CAP プログラムを提供する各種人材の養成講座と研修学習事業
(2)　子どもへの暴力防止全般の学習・啓発事業
(3)　CAP に関する情報提供および相談事業
(4)　CAP に関する広報事業および出版事業
(5)　CAP 実践に関する調査およびプログラムの効果調査
(6)　子どもの権利擁護と暴力防止に関わる個人および団体との連携のための事業
(7)　その他、この法人の目的達成のために必要な事業

第３章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の３種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1)　正会員

この法人の目的に賛同し活動を推進する個人および団体

(2)　活動会員

この法人の目的に賛同しCAP活動をするCAPスペシャリスト

＊　CAPｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ：ICAPが承認する規定の養成講座を修了した個人

ICAP（INTERNATIONAL CENTER FOR ASSAULT PREVENTION）はCAPの国際的なセンターでアメリカ合衆国にある。

(3)　賛助会員

この法人の目的に賛同し活動を支援・協力する個人および団体

（入会）

第７条　正会員の入会について、特に条件などは付さない。

２　正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

３　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

４　正会員以外の会員になろうとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むことにより入会することができる。但し、活動会員については所定の養成講座を修了した者とする。

（年会費）

第８条　会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1)　退会届の提出をしたとき。

(2)　本人が死亡し、又は正会員・賛助会員である団体が消滅したとき。

(3)　継続して１年以上会費を滞納したとき。

(4)　除名されたとき。

（退会）

第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1)　この定款等に違反したとき。

(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）

第 12 条　既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員及び職員

（種別及び定数）

第 13 条　この法人に次の役員を置く。

(1)　理　事　5 人以上 10 人以内

(2)　監　事　1 人以上 2 人以内

２　理事のうち、1 人を理事長、1 人以上 2 人以内を副理事長とする。

（選任等）

第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。

２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは 3 親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び 3 親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）

第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総括する。

２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

４　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。

(2)　この法人の財産の状況を監査すること。

(3)　前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4)　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5)　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）
第 16 条　役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
２　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
３　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第 17 条　理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第 18 条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
(1)　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）
第 19 条　役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）
第 20 条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。
２　職員は、理事長が任免する。

第 5 章　総会

（種別）
第 21 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

（構成）
第 22 条　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）
第 23 条　総会は、以下の事項について議決する。
(1)　定款の変更
(2)　解散

(3)　合併
(4)　事業計画及び活動予算の決定
(5)　事業報告及び活動決算の承認
(6)　役員の選任又は解任
(7)　会費の額
(8)　借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(9)　その他運営に関する重要事項

（開催）
第 24 条　通常総会は、毎年 1 回開催する。
2　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3)　第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）
第 25 条　総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。
2　理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（議長）
第 26 条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）
第 27 条　総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）
第 28 条　総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）
第 29 条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することがで

きる。

3　前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項および第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第30条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章　理事会

（構成）

第31条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第32条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1)　総会に付議すべき事項

(2)　総会の議決した事項の執行に関する事項

(3)　事務局の組織及び運営

(4)　事業計画及び活動予算の変更に関する事項

(5)　役員の職務及び報酬

(6)　その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第33条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1)　理事長が必要と認めたとき。

(2)　理事総数の過半数から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3)　第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第34条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 10 日前までに通知しなければならない。

（議長）
第 35 条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（議決）
第 36 条　理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）
第 37 条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
３　前項の規定により表決した理事は、次条 第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）
第 38 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　日時及び場所
(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあってはその旨を付記すること）
(3)　審議事項
(4)　議事の経過の概要及び議決の結果
(5)　議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

第 7 章　資産及び会計

（資産の構成）
第 39 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1)　設立当初の財産目録に記載された資産

(2)　会費
(3)　寄付金品
(4)　財産から生じる収益
(5)　事業に伴う収益
(6)　その他の収益

（資産の管理）
第 40 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）
第 41 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）
第 42 条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）
第 43 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
２　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費の設定及び使用）
第 44 条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）
第45 条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）
第 46 条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）
第 47 条　この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

（臨機の措置）

第 48 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 49 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に定める事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第 50 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議

(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3)　正会員の欠亡

(4)　合併

(5)　破産

(6)　所轄庁による認証の取消し

２　前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

３　第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（合併）

第 51 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　公告の方法

（公告の方法）

第 52 条　この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第 10 章　雑則

（細則）

第 53 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長　　桐野　由美子
副理事長　桝井　喜洋子
理事　　石附　幸子
同　　市場　恵子
同　　大江　浩
同　　北村　年子
同　　田上　時子
同　　西口　裕
同　　森田　さゆり
監事　　内橋　京子

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2002 年 5 月 31 日 までとする。

4　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 42 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5　この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から 2002 年 3 月 31 日までとする。

6　この法人の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

年会費　(1) 正会員　20,000 円（個人、団体共通）
(2) 活動会員　3,000 円
(3) 個人賛助会員　1 口以上　2,000 円／口
団体賛助会員　1 口以上　10,000 円／口

改　定

○2006年5月27日定時総会にて改定　第2 条（事務所）

○2012年5月26日定時総会にて変更　正会員年会費個人会費額10,000円

○2013 年 5 月 26 日定時総会にて改定
第 23 条（総会の権能）、第 32 条（理事会の権能）、第 39 条（資産の構成）、
第 42 条（事業計画及び予算）、第 46 条（事業報告及び決算）、第 49 条（定款の変更）

○2016年5月28日定時総会にて変更　個人賛助会員1口以上　3,000円／口

○2016 年 8 月 4 日臨時総会にて改定　第 2 条（事務所）
それに伴い表記の変更　第 50 条 3